



# LEADING IN JAPAN, GROWING OVERSEAS

アニュアルレポート **2011**  
2011年3月期

GLORY

グローリー株式会社



# 連結財務ハイライト

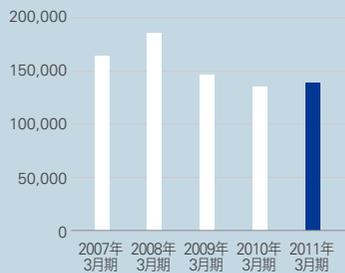
グローリー株式会社及び連結子会社

(百万円)

会計年度:	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	164,539	185,181	145,978	135,105	<b>138,964</b>
営業利益	12,960	22,826	9,426	7,685	<b>10,323</b>
経常利益	13,406	21,582	9,309	9,011	<b>11,028</b>
当期純利益	6,461	11,711	5,782	5,108	<b>6,229</b>
設備投資*	6,035	7,278	10,637	6,713	<b>6,413</b>
減価償却費	6,337	6,570	7,621	8,144	<b>6,717</b>
研究開発費	9,328	9,615	9,204	8,775	<b>8,678</b>
<b>会計年度末:</b>					
総資産	216,988	209,236	196,797	194,983	<b>198,019</b>
純資産	150,841	151,734	147,176	145,345	<b>149,781</b>
有利子負債	13,189	12,913	14,110	14,037	<b>13,309</b>
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益	87.15	160.70	82.15	76.00	<b>94.83</b>
年間配当金	30.00	40.00	30.00	33.00	<b>37.00</b>

\* 無形固定資産及び投資その他の資産を含めています。

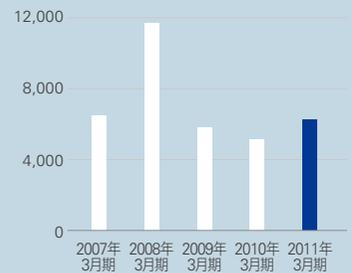
売上高  
(百万円)



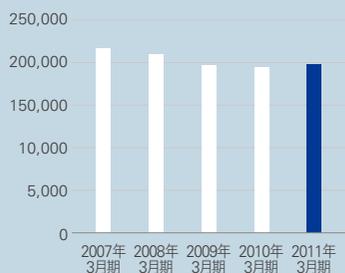
営業利益/営業利益率  
(百万円)



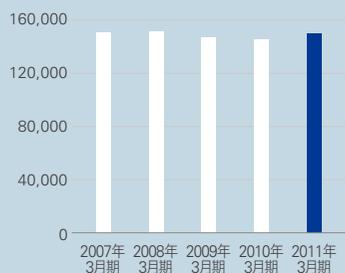
当期純利益  
(百万円)



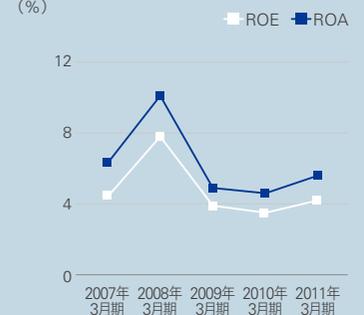
総資産  
(百万円)



純資産  
(百万円)

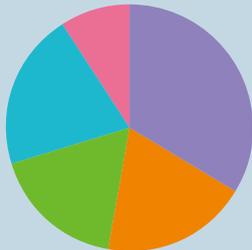


ROE/ROA  
(%)



# セグメント別ハイライト

売上高構成比 (2011年3月期)



金融市場	33.8%
流通・交通市場	19.2%
遊技市場	17.4%
海外市場	20.7%
その他	8.9%

## 金融市場



主要製品であるオープン出納システムについては、中小規模店舗向けのコンパクトタイプの販売が好調であり、また、OEM商品である窓口用入出金システムも更新需要を確実に捉え、好調に推移しました。

## 流通・交通市場



主要製品であるレジつり銭機の販売が順調であり、OEM商品である店舗入出金機が低調であったものの、市場全体としては堅調に推移しました。

## 遊技市場



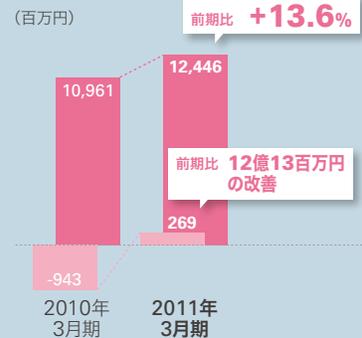
新製品である景品保管機の販売は堅調であったものの、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向に加え、市場競争激化の影響もあり、市場全体としては低調でした。

## 海外市場



アジアにおいては、新製品である紙幣入金機や紙幣整理機の販売が好調でした。欧州においては、販売代理店の買収が業績に寄与したものの、それ以上に市場環境が低調であり、海外市場全体としては前期並みとなりました。

## その他



OEM商品である公営競馬場向け当選金払出ユニットや券売機の販売が順調に推移しました。

### セグメントの区分の変更について

2011年3月期より、セグメントの区分を「製品別」から「市場別」に変更いたしました。

この変更に伴い、前期との比較については、前期実績値を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

#### 旧セグメント

貨幣処理機及び貨幣端末機

自動販売機及び自動サービス機器

その他の商品及び製品

#### 新セグメント

金融市場

流通・交通市場

遊技市場

海外市場

その他



## Contents

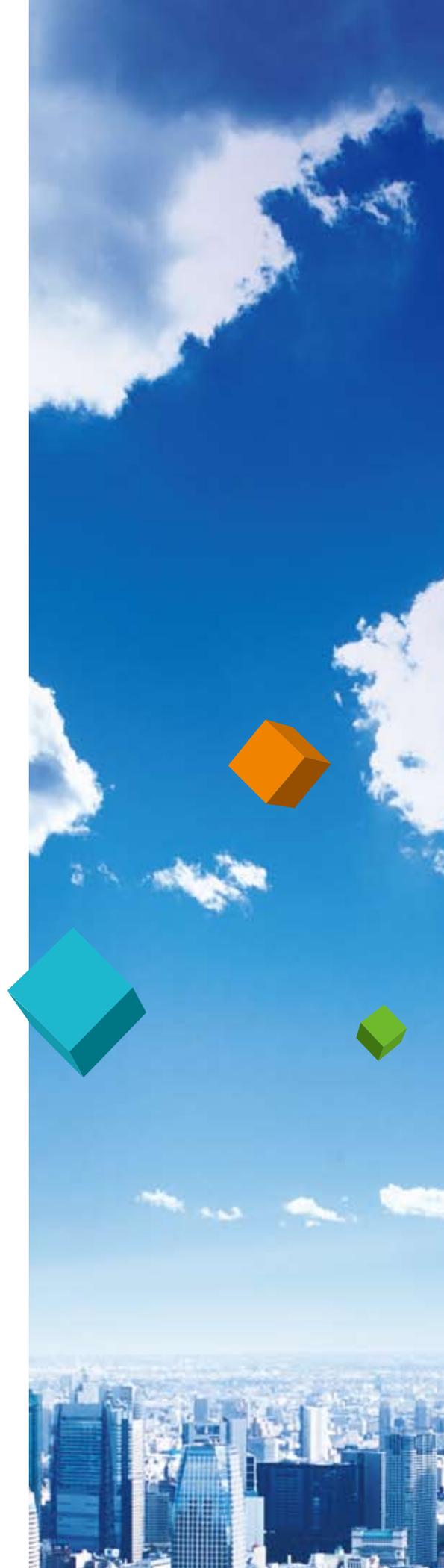
- 01 連結財務ハイライト
- 02 セグメント別ハイライト
- 04 街中で活躍するグローリー
- 06 ごあいさつ(会長・社長より)
- 08 社長インタビュー

## 12 特集 グローバル企業に向けて

- 16 セグメント別業績と戦略
  - 16 海外市場
  - 18 金融市場
  - 19 流通・交通市場
  - 20 遊技市場
  - 21 その他
- 22 ESGへの取組み
  - 22 環境保全に対する取組み
  - 23 企業市民としての取組み
  - 24 コーポレート・ガバナンスについて
- 26 役員一覧
- 27 財務セクション
  - 28 11年間の主要連結財務データ
  - 30 経営成績及び財政状態に関する分析
  - 34 連結財務諸表
- 41 会社情報
- 42 株式情報

### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述のうち、歴史的事実ではないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



# We Secure the Future

## 思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

グローリーの始まりは今から約90年前、現在の兵庫県姫路市で国栄機械製作所が創業を始めた1918年まで遡ります。この頃、日本の一般家庭に電灯が普及し始め、国栄機械製作所は、生産拡大が進む電球の製造装置を修理する工場として事業を開始しました。

当社は自社製品開発を目指して技術力の向上に努め、1950年に国産初の硬貨計数機を開発、大蔵省造幣局へ納入したことをきっかけに、通貨処理機事業を始めることとなりました。その後、硬貨自動包装機、千円紙幣両替機、たばこ販売機などの国産第一号製品を開発し、グローリーは日本における通貨処理機のパイオニアとしての地位を確立することができました。

こうした事業を展開しながらグローリーが培ったのは、硬貨や紙幣などを正確に見分ける「認識・識別技術」と、硬貨や紙幣を1枚ずつ正確かつ高速に処理する「メカトロ技術」です。これらの独創的な技術を活かし、グローリーは数々の製品を世に送り出してきました。そして現在では、銀行等の金融市場をはじめ、流通・交通市場、遊技市場等に厳正化や効率化を実現するさまざまな製品やソリューションを提供することで、安心・確実な社会の発展に貢献しています。さらに、海外にも積極的に進出。北米、ヨーロッパ、アジアの各地域に現地法人を設け、世界80ヶ国以上でお客様の信頼にお応えしています。

グローリーは、世界のトップブランドを目指し、さらなる成長を続けていきます。

## 海外市場

主な販売先

海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、OEM先

### 海外の金融機関では

紙幣整理機や紙幣入出金機等、お客さまの効率化・厳正化ニーズに応える当社製品が、世界中で活躍しています。

>>> P.16

紙幣整理機  
〈UWシリーズ〉



# FILLING A GLOBAL NEED

## 街中で活躍するグローリー

街のあちこちでお客さまの効率化、省力化、厳正化をサポートするグローリーの製品。独自の技術力と長年かけて培ったノウハウで、セキュア(安心・確実)な社会の発展に貢献しています。

## 金融市場

主な販売先

国内の金融機関、日本郵政、OEM先

### 国内の金融機関では

オープン出納システムや窓口用紙幣入出金機など、営業店の合理化、省力化、厳正化に役立つさまざまな通貨処理機やシステムが、現金処理業務をサポートしています。

>>> P.18

オープン出納システム  
〈WAVEシリーズ〉



## 流通・交通市場

>>> P.19

### 主な販売先

国内のスーパーマーケット、百貨店、警備保障会社、鉄道会社

### スーパーマーケットでは

売り場のレジ業務を効率化するレジつり銭機、売上金を一括管理する店舗入金機などが、店舗内での効率化・厳正化に役立っています。

レジつり銭機  
〈RT/RADシリーズ〉



## 遊技市場

>>> P.20

### 主な販売先

国内の遊技場(パチンコホール他)

### パチンコホールでは

パチンコ台ごとに自動的に玉を計数する各台計数機やカードシステムが、ホール運営をサポートしています。

各台計数ユニット  
〈JCTシリーズ〉



## その他

>>> P.21

### 主な販売先

国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、民間企業

### 選挙の開票場では

手書き文字を高速で読み取り、分類する自書式投票用紙分類機が、開票時間の大幅短縮と、開票人員の削減に貢献しています。

自書式投票用紙分類機  
〈GTSシリーズ〉



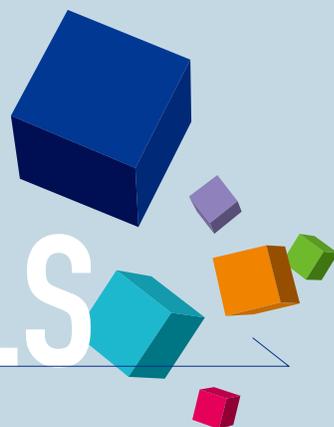
■ ごあいさつ(会長・社長より)



代表取締役会長  
西野 秀人

代表取締役社長  
尾上 広和

# GROWING TO NEW LEVELS



## 新しい経営体制の下、 創業100周年に向かって 新たな成長ステージへ飛躍します。

このたびの東日本大震災で被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。当社グループは、一日も早い復旧・復興を祈念するとともに最大限の支援を行う所存です。

「世界的視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへ飛躍する」という基本方針の下に、2009年4月にスタートした「2011中期経営計画」の2年目が終了しました。この中で当社グループは、海外事業の拡大など成長力の強化を図る「ビジネス戦略」、利益体質の強化に向けた「体質強化戦略」、グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」を3本の柱として掲げ、計画達成に向け一步一步着実に諸施策を実施してきました。

2012年3月期は、この中期経営計画の仕上げの年としてより一層の事業競争力向上に取り組むとともに、来るべき100周年に向かって中長期的な経営計画の策定に取り組めます。当社はこれを機に経営体制を刷新し、2011年4月1日付けで、取締役社長であった西野秀人が取締役会長に、取締役執行役員副社長であった尾上広和が取締役社長にそれぞれ就任しました。二人で力を合わせ、二人三脚で厳しい事業環境に立ち向かい、グローリーグループの発展に全力で取り組んでいく所存です。

東日本大震災の影響などにより、今後も事業環境は不透明な状況が続きますが、まずは中期経営計画の締めくりとなる2012年3月期の目標達成に向け注力していきます。

グローリーグループの新たな出発に対し、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役会長

西野秀人

代表取締役社長

尾上広和



**2011年3月期は、アジアの金融機関における機械化需要と国内金融市場の顧客ニーズを的確に捉え、増収増益を達成しました。**

QUESTION 1.

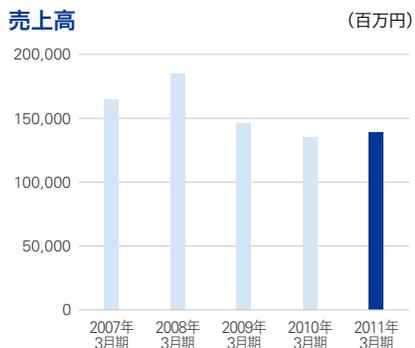
2011年4月に新しく社長に就任されました。今後の経営に対する抱負を聞かせてください。

創業から90余年にわたり成長を続けてきたグローリーの歩みを確実に引き継いでいきます。

当社は、創業から90年を超える歴史の中で、お客さまから信頼される製品やサービスの提供を通じ、着実に成長を続けてきました。これを引き継ぎ、さらに前進させることが、私の果たすべき使命だと認識しています。

当社は今、世界的な視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへと飛躍するために、「GET INTO GLOBAL 2011」をスローガンとした中期経営計画を推進中で、2012年3月期はその最終年度にあたります。東日本大震災の影響を受け、当初の中期経営計画の目標を若干変更しましたが、その達成に向け全力を尽くします。

さらに、その先の経営計画を策定することも私の重要な役割です。2018年に迎える創業100周年を視野に入れ、中堅・若手社員たちの意見も積極的に取り入れながら、長期的なビジョンと、次期の中期経営計画を作り上げていく所存です。



## QUESTION 2.

2011年3月期の業績について説明をお願いします。

### 国内の金融市場と、アジアでの好調な販売が業績を牽引し、増収増益を達成しました。

2011年3月期の日本経済は、企業収益や個人消費に一部明るさが戻るなど、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高やデフレの長期化に加え、東日本大震災の影響で、景気の先行きに不透明感が増しました。

こうした中で当社グループの主要市場である金融市場では、金融機関の設備投資が堅調に推移したことにより、販売は順調でした。特に、2009年12月に販売を開始した業界最小の「コンパクトオープン出納システム」が好調であったことに加え、OEM製品の窓口用入金システムも更新需要を捉えて販売を伸ばしました。流通・交通市場では、お客さまの設備投資に対する姿勢は慎重だったものの、主要製品であるレジつり銭機の需要拡大により、市場全体としては堅調に推移しました。遊技市場については、設備投資の抑制に加えて市場競争の激化もあり低調でした。海外市場では、経済成長の続く中国やインドで紙幣整理機などの販売が伸びました。一方、欧州、米州では、円高の影響もあり低調に推移しました。

これらの結果、2011年3月期の連結業績は、売上高1,389億64百万円(前期比2.9%増)、営業利益103億23百万円(前期比34.3%増)、当期純利益62億29百万円(前期比21.9%増)となり、増収増益を達成しました。

## QUESTION 3.

2年目を終えた「2011中期経営計画」の進捗はいかがでしょうか。

### 海外における販売力・生産体制の強化、国内外のグループ会社の再編など、中期経営計画の各施策を着実に進めています。

#### 「ビジネス戦略」

海外事業を「成長ビジネス」と位置づけ、海外売上高比率30%を目標に開発、生産、販売、保守の各領域で積極的に施策を推し進めています。大きな動きとして、2010年10月に、長年当社製品の販売代理店であり、イタリアに本社を持つ Sitrade Italia S.p.A.を買収し、欧州での販売力を強化しました。アジアでは、中国を重点市場と位置づけ、販売網の拡充や製品力の強化を続けており、その取組みが2011年3月期の好調な販売に結びつきました。

#### 「体質強化戦略」

特に重視しているのが「生産・調達革新」で、生産性の30%向上と、海外生産・海外調達比率30%を目標に取り組んでいます。一昨年の中国(蘇州)に続き、フィリピンでも工場の拡張を終え、目標達成に向け、着実に体制の整備を進めています。

## 「グループ体制強化戦略」

グループ企業の再編にも積極的に取り組んでおり、2010年4月に国内の製造系子会社3社を統合して「グローリープロダクツ株式会社」として、新たにスタートさせました。さらに2011年4月には遊技系販売子会社2社を合併し、新生「グローリーナスカ株式会社」を誕生させるなど、グループとしての競争力の強化を進めています。

### 2011中期経営計画



世界的視野でビジネスチャンスをつかえ  
新たな成長ステージへ飛躍する！

<b>ビジネス戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 成長ビジネス(海外事業)</li><li>● 基盤ビジネス(国内事業)</li><li>● 将来ビジネス(新事業)</li></ul>
<b>体質強化戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 開発革新</li><li>● 生産・調達革新</li><li>● 物流革新</li><li>● 営業革新</li></ul>
<b>グループ体制強化戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● ガバナンス戦略</li><li>● グループ会社戦略</li><li>● 人事戦略</li></ul>

## QUESTION 4.

今後も海外事業の拡大に力を注いでいくとのことですが、もう少し詳しく教えてください。

## 海外展開を加速させるため、海外事業部門を独立編成しました。各地域において販売代理店網の拡充も進めていきます。

当社グループは現在、世界約80ヶ国で製品を販売していますが、海外事業における市場開拓の余地はまだ十分に残っています。また、金融機関や小売店舗における通貨処理機の導入度合いも国によって大きな差があり、積極的に海外事業を拡大することが当社の成長に結びつくのは間違いありません。

この重要な海外事業をより効果的に推進するため、当社は2011年4月から、国内事業部門と海外事業部門に分けた組織体制へ移行しました。さらに、海外事業部門は、営業部門を米州・欧州・アジアといった地域別に編成しました。

さらに、海外という広大なマーケットを開拓するためには、当社製品の販売を委託する代理店網の整備など販売力の強化も欠かせません。まず、アジアでは、成長が著しい中国において、沿海地域から内陸部への経済成長の広がりに合わせて、40社を超える代理店網を築くことができました。インドにおいては、新たに設立した現地法人を活用し、本格的な市場拡大を図ります。また、欧州ではシステム機の販売拡大に伴い、システム提案が重要になってきており、新たにグループの一員となったイタリアのSitrade Italia S.p.A.の販売ノウハウや顧客対応力が大きな力になると期待しています。米州では、金融機関向け窓口用紙幣入出金機の販売や、現金管理の新たなビジネスモデルの提案を推進していきます。

## QUESTION 5.

2012年3月期の業績見通しは  
いかがでしょうか。

東日本大震災の影響は懸念されるものの、

アジアにおける販売拡大は続き、国内も金融市場や流通・交通市場が  
堅調に推移すると見込んでいます。

東日本大震災における当社の生産拠点への直接的な被害は少なく、部品調達にも見通しが立っており、国内の生産活動に対する影響は軽微にとどまると予測しています。ただ、一部の市場では、節電要請を受けた輪番休業や設備投資意欲の減退などにより、販売については若干の影響があるものと思われます。

一方、海外では、中国やインドなどアジアの成長による需要拡大は今後も続くものと思われ、国内においても金融市場や流通・交通市場は堅調に推移すると見込まれます。

これらを踏まえ、当社グループでは2012年3月期の連結業績を、売上高1,450億円、営業利益110億円、当期純利益65億円と予想しています。

### セグメント別売上高

	2011年3月期(百万円)	2012年3月期 予想(百万円)	前期比(%)
◆ 金融市場	46,936	47,000	+0.1
◆ 流通・交通市場	26,666	30,000	+12.5
◆ 遊技市場	24,161	20,000	▲17.2
◆ 海外市場	28,753	35,000	+21.7
◆ その他	12,446	13,000	+4.5
合計	138,964	145,000	+4.3

## QUESTION 6.

最後に、株主の皆さまへの  
利益還元について説明  
してください。

2011年3月期の配当は1株あたり4円増配し、年間37円とさせていただきます。来期はさらに引き上げる予定です。

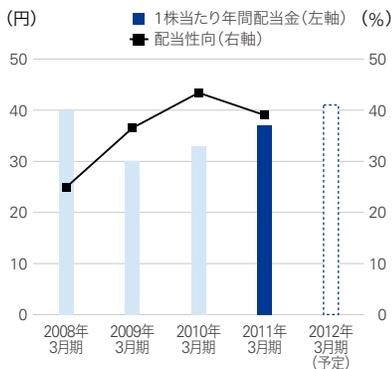
当社は、「連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行う」ことを利益配分の基本方針としています。この方針に則り、2011年3月期の配当は1株につき17円の間配当に、期末配当20円を加え、年間で37円(前期比4円増)とさせていただきます。

2012年3月期については、より株主の皆さまに利益還元を図るべく、連結自己資本配当率の下限を1.5%から1.8%へと引き上げ、1株につき41円(中間配当20円、期末配当21円)とさせていただきます。

また、自己株取得についても、経営環境に応じて適宜実施していきたいと考えています。

当社はこれからも、外部環境に左右されることなく着実に成長を続け、株主の皆さまの期待に応えながら、安定的に利益還元を行ってまいります。

### 1株当たり年間配当金 配当性向の推移



# BECOMING A GLOBAL COMPANY

グローバル企業に向けて

当社は1964年、全米事務機械展への出展をきっかけに、世界の国々でお客様の効率化・厳正化ニーズに応え、販売網を拡大してきました。現在では、海外に13の現地法人、約140の代理店があり、世界約80ヶ国で当社の製品が活躍しています。各地域での当社の事業環境と市場動向についてご説明します。



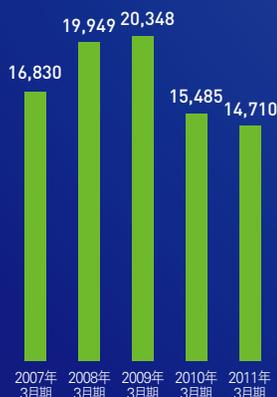
イタリアの金融機関で使用されるRZシリーズ

## EUROPE

### 欧州

欧州の経済はリーマンショック以降、全体としては、失業率の増加、ギリシャの財政破綻など、停滞が続いています。金融業界は景気停滞の流れを受けて再編が進んでおり、設備投資は抑制される傾向にあります。しかし、金融機関の店舗数は日本の3倍の約17万店舗あり、本格的な機械化ニーズは今後一層高まるものと予想しています。

地域別売上高推移  
(百万円)



海外売上高の構成比率  
(日本を除く)



# THE AMERICAS

## 米州



アメリカで使用される窓口用紙幣  
入出金機RBUシリーズ

米州の経済は、リーマンショック後の景気の後退から徐々に立ち直りつつあり、金融業界でも回復の兆しが見え始めています。米国だけでも日本の1.7倍となる9万7千店舗\*の金融機関があり、効率化・厳正化ニーズは今後本格的に高まると考えています。また、南米では、ブラジルを始めとする新興国の経済成長に伴う通貨供給量の増大により、通貨処理機の需要拡大が見込まれます。

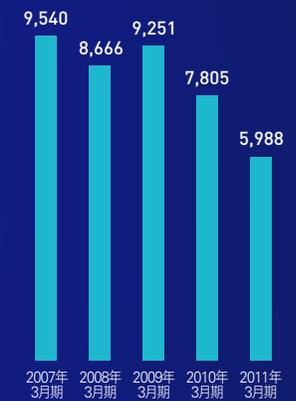
※クレジットユニオンを除く

- 現地法人
- 現地法人支店
- 代理店

海外売上高の構成比率  
(日本を除く)



地域別売上高推移  
(百万円)



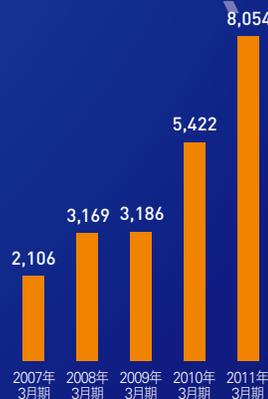
活況を呈する中国の金融街

# ASIA

## アジア

アジアでは中国、インドを中心とした急激な経済成長を受け、社会インフラの整備が急速に進んでいます。中国の紙幣の流通量は日本の約6倍もあり、また金融機関の店舗数も約19万店舗と3.3倍あるにも拘らず、通貨処理機の普及はあまり進んでおらず、大きな可能性を秘めています。

地域別売上高推移  
(百万円)



海外売上高の構成比率  
(日本を除く)



## 海外における事業展開

### CHINA

#### 中国における販売政策

中国では、経済の著しい成長に伴い、現金流通量が急速に増加しており、2010年には4兆4,600億元と、2005年に比べ8割増加しました。また、ATM設置台数は2009年に20万台を突破しました。今後は沿岸部だけでなく、内陸部へも普及し、2015年には40万台を超えると予想されていますが、ATM内に装填する紙幣の準備を金融機関の各支店で行う傾向にあるため、紙幣整理機の需要が高まっています。それに伴い、当社の紙幣整理機は順調に販売台数を伸ばし、シェアも50%以上を占めるに至っています。

また、より地域に根ざした営業活動と顧客サービスを行うため、2011年3月期には代理店数を約40店にまで増やしました。それぞれの代理店は、当社と共同で行うプライベートショー等を通じ、当社製品の拡販及びブランド力向上に尽力しています。今後はこの代理店網を内陸部へとさらに拡充し、売上拡大に努めます。



当社と代理店が共同で行うプライベートショー

#### インドにおける売上計画 (百万円)



### INDIA

#### GLORY Currency Automation India Pvt. Ltd.設立

経済成長が著しいアジアの中でも、インドは中国に匹敵する高い成長率を示し、将来の巨大市場として期待されています。また、経済発展を反映して、インドの通貨流通量は前年比15%強の伸びを示しています。その一方、インドは偽札の流通に頭を悩ませており、中央銀行は各銀行に対して、紙幣整理機を使って偽札検知を強化するよう行政指導を行っています。

この流れを受けて紙幣整理機の普及が進んだ結果、インド国内では既に当社の紙幣整理機が3,500台以上稼働しており、その機能及び信頼性が高く評価されています。

当社は、インドにおける成長性と将来の市場規模に注目し、2011年6月、ニューデリーに現地法人GLORY Currency Automation India Pvt. Ltd.を設立しました。売上については、初年度は12億円、5年後には30億円を見込んでいます。また、2年後にはインド国内でのソフトウェア開発にも着手し、販売だけでなく開発拠点としても活用する計画です。



デリーの街角風景

# PHILIPPINES

## GLORY (PHILIPPINES), INC. 第2工場竣工

GLORY (PHILIPPINES), INC.は、当社グループ初の海外生産拠点として1994年に設立されました。同社は、紙幣計数機の生産から事業をスタートし、2000年以降は日本向けOEM製品のユニットや、海外市場向けOEM製品であるATM用紙幣入金ユニットの生産を開始しました。特に郵政民営化に伴う増産時には、多大な貢献を果たしました。

さらに、中期経営計画の目標である海外売上高比率30%、海外生産・海外調達比率30%を達成し、海外での生産能力増強とコスト競争力向上を図るため、2011年3月に第2工場を竣工しました。これにより、工場全体の生産能力は約2倍に高まりました。

今後は、主に海外市場向けOEM製品の生産を通じた、グループのコストダウンと品質向上に貢献していきます。



GLORY (PHILIPPINES), INC. 生産風景

### シトラデ社のネットワーク



# EUROPE

## Sitrade Italia S.p.A.の子会社化

当社は、2010年10月1日、イタリア・ミラノに本社を置くSitrade Italia S.p.A. (以下「シトラデ社」)を子会社化しました。

シトラデ社は、イタリアで30年以上にわたり当社の代理店として成長発展してきた会社であり、当社の主要市場の一つである欧州において、当社製品の最大の取扱量と、約55億円の売上高を誇っています。また、イタリアの銀行、警備輸送会社を主要顧客とする同社は顧客対応力に優れ、特にシステム製品の販売ノウハウ、ソフト開発力に強みを持っています。このたび、シトラデ社を当社グループに加えることにより、当社のブランド力と製品開発力

がより活かされ、顧客ニーズに一層的確に対応することが可能となりました。今後はイタリアだけでなく、欧州全域でのさらなる事業拡大を目指していきます。



イタリア最大のセキュリティ製品国際展示会「Sicurezza」でのシトラデ社の社員

# 海外市場

当市場は、海外の金融機関、警備輸送会社、カジノなどを主な販売先としています。主要製品には、金融機関の窓口でテラーが紙幣の入出金に使用する窓口用紙幣入金機や、金融機関や警備輸送会社などで偽札排除や紙幣整理に使用する紙幣整理機、OEM製品であるATM用紙幣入金ユニットなどがあります。最近では、流通業界向けの製品も展開しています。

### 当期の市場環境・市場動向

欧州では、ECB(欧州中央銀行)がユーロ加盟国の金融機関や警備輸送会社などに対して、市中に再流通させる紙幣の厳正管理を義務化したことにより、紙幣整理機の需要は拡大しましたが、金融機関の設備投資抑制は依然続いています。一方、流通業界では、現金処理に関するコストの見直しに注目が集まっており、通貨処理機の採用を検討する小売店が増加しています。

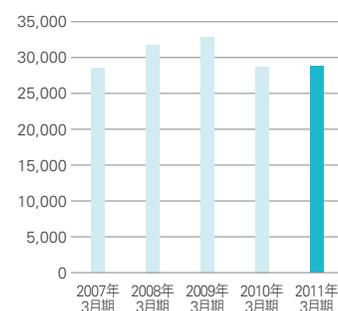
米州では、引き続き金融機関の統廃合が続くとともに、警備輸送会社へ業務をアウトソーシングする動きが進んでおり、警備輸送会社からの通貨処理機の需要が高まりつつあります。

また、アジアでも、中国を中心に偽札の流通を防止する取組みが拡大しており、ATMや窓口での払出し用紙幣の準備に利用する紙幣整理機の需要はさらに拡大しています。

### 当期の業績と結果

アジアにおいては、新製品である紙幣入金機や紙幣整理機の販売が好調でした。欧州においては、販売代理店の買収が業績に寄じたものの、それ以上に市場環境が低調であり、海外市場全体としては前期並みとなりました。

売上高 (百万円)



この結果、売上高は28,753百万円(前期比0.1%増)、営業利益は1,349百万円(前期比3.8%増)となりました。

### 今後の戦略・取組み

海外売上高比率30%の早期実現に向けて、事業展開のスピードアップとマーケットインの思想の徹底を図り、海外事業のより一層の成長を目指していきます。また、事業基盤を充実させるため、新製品投入による競争力強化と、新市場の開拓を推進していきます。

米州では、金融機関向け窓口用紙幣入金機等のシステム製品の販売や現金管理の新たなビジネスモデルの提案を推進します。

欧州では、2010年10月に買収したイタリアの販売代理店の販売ノウハウを活用し、欧州全域で拡販を図ります。

アジアでは、中国、インドを重点市場と位置づけ、経営資源の積極的な投入を図ります。中国においては、現地の顧客ニーズに合った製品開発の期間短縮を推進するとともに、紙幣整理機、システム製品等の高付加価値製品の販売も積極展開します。また、インドにおいては、2011年6月に設立した現地法人を基点とし、市場に密着した販売戦略を展開していきます。



常務執行役員 海外事業本部長  
吉岡 徹

### 地域別マーケットインの徹底を

特に成長が期待される、海外への事業展開をより強化することを目的とし、2011年4月に海外事業本部を設置しました。

この組織変更に伴い、従来製品群別に構成していた営業部門を、欧州、米州、アジア等地域別に再編しました。これにより、マーケットインのさらなる徹底、世界各国の多様な顧客ニーズに合った製品開発や販売施策の展開に注力しやすい体制となりました。

また、近年特に成長の著しいアジアを始めとする新興国における販売を強化していきます。特に、現地法人を設立したインドにおいては、徹底的な市場分析により現地のニーズをくみ取り、売上を拡大していきます。

当社のビジョンでもある「GLORYを世界のトップブランドに!」を合言葉に、海外事業のさらなる成長を図ります。

# 世界の銀行を変える。

～グローリーのブランチソリューション～

当社はブランチ（銀行の営業店）に対してさまざまな提案を行っています。

ひとことで「ブランチ」と言っても、その店舗形態、サービス内容、運用、現金取扱量は、国ごと・銀行ごとに千差万別です。しかしながら、効率化・厳正化というキーワードは、世界中の銀行の共通課題です。幅広い製品ラインナップに加えて、長年日本で培った豊富なノウハウをもとに、それぞれの銀行が抱える課題に対し、最適な製品や運用改善ノウハウをご提供すること。さらには、お客さまとともに全く新しいブランチ像を創造していくこと。それこそが「グローリーのブランチソリューション」なのです。

## 海外のブランチで活躍する グローリーの製品

### ATM用紙幣入金ユニット

OEM製品であるATM用紙幣入金ユニット。搭載することで、近年ニーズが高まっている、ATMの入金機能を付加することができます。



UDシリーズ

### 紙幣整理機



UW-500

USF-100

USF-50

金種の混合した紙幣をそのままセットするだけで、金種の分類、表裏方向の整理、正損選別が可能。紙幣計数・整理業務のさまざまなニーズにしっかり応えます。

### 小型紙幣計数機

卓上で手軽に使えるコンパクトサイズの計数機。金種の混合した紙幣を一括計数し、合計金額の表示および金種ごとの枚数の表示など、さまざまな紙幣処理に対応します。



GFSシリーズ

### 窓口用紙幣入出金機

窓口における紙幣の入金・出金処理を1台でこなす入出金機。入金紙幣を出金用に運用するリサイクル機能を装備し、正確で効率的なオペレーションを実現します。



RZシリーズ

RBUシリーズ



# 金融市場

当市場は、国内の金融機関を主な販売先としており、主要製品には、営業店において出納管理を行うオープン出納システムや、窓口でテラーが現金を入出金するのに使用する窓口用紙幣・硬貨入出金機、銀行ロビーに設置されている両替機などがあります。

これらの主要製品以外にも、金融機関の現金を集中処理する現金処理センターや、生命保険会社、損害保険会社、証券会社など、さまざまな場所で当社製品が使用されています。また、大手コンピューターメーカー等へOEM供給している製品もあります。

当市場は当社のメイン市場であり、主要製品の市場シェアは70%以上あります。

## 当期の市場環境・市場動向

金融機関での業務の効率化や厳正化への需要は依然強く、それらを実現する機器の導入は、メガバンク、地銀から信用金庫や農協などへと広がりを見せています。

当期は、金融機関の業績の回復とともに設備投資への意欲も高まりました。

## 当期の業績と結果

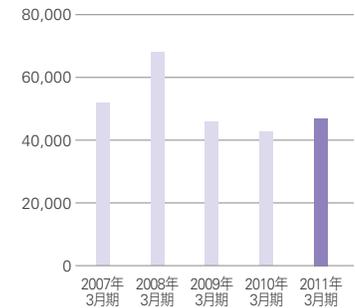
主要製品であるオープン出納システムについては、中小規模店舗向けのコンパクトタイプの販売が好調であり、また、OEM商品である窓口用入出金システムは更新需要を確実に捉え、好調に推移しました。

この結果、売上高は46,936百万円(前期比10.1%増)、営業利益は5,586百万円(前期比107.6%増)となりました。

## 今後の戦略・取組み

前期に引き続き、オープン出納システムの販売拡大を重点方針とし、販売施策を実施していきます。まず、製品導入後10年を経過したユーザーへの、更新促進活動を強化します。次に、従来のシリーズでは設置スペースやコストの問題で導入に至らなかった金融機関の中小規模店舗等へは、コンパクトオープン出納システムによる積極的な営業活動を展開します。さらに、コンパクトオープン出納システムや自動精査現金バス等を用いた新たな運用を提案していくなど、お客さまの立場に立ったソリューション提案活動を積極的に推進することで、一層の成長を図ります。

売上高 (百万円)



コンパクトオープン出納システム  
【WAVE C30】



自動精査現金バス  
【BW-700】



常務執行役員 国内事業本部長  
山口 義行

## 国内事業の牽引役として、スピード感のある事業展開を

国内事業本部は、全国各地の支店や関連子会社を統括し、国内事業の牽引役として、担当市場(金融、流通・交通、遊技等)を戦略的かつ効率的に束ねながら、スピード感のある事業展開を行うことが使命であると考えています。

2012年3月期は、「2011中期経営計画」の最終年度として、引き続き「新製品の投入や市場の深掘りによる収益の拡大」、「未開拓市場に対する事業領域拡大」、「新事業の早期事業化」に注力します。また、「支店運営の強化」や「新SCMシステムの定着」等、体質強化戦略も進め、これまでの取組みが花開くよう努めます。

また、将来の国内事業をどのように発展させていくかという中長期的な戦略の策定も行います。



## 流通・交通市場

当市場の主要製品には、スーパーマーケットやドラッグストア、専門店などのレジで使用されるレジつり銭機や、百貨店やショッピングセンターなどで店舗の売上金管理に使用される売上金入金機等があります。また、警備保障会社が行う売上金回収業務に対応した売上金入金機も展開しています。

一方、交通機関向けには、窓口で預り金の計数や入金、つり銭の払出しを行う小型出入金管理機や、コインロッカー等があります。

### 当期の市場環境・市場動向

流通業界では、長引く消費不況のなか、店舗の再編や統合、不採算店舗の整理が行われ、厳しい環境が続いています。機器の更新や店舗への新規導入を控えるなど、設備投資の抑制もまだまだ見られますが、合理化努力により業績が回復した一部の企業では、積極的な設備投資を行う動きも見られます。

### 当期の業績と結果

主要製品であるレジつり銭機の販売が順調であり、OEM商品である店舗出入金機が低調であったものの、市場全体としては堅調に推移しました。

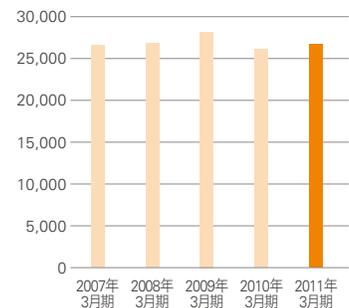
この結果、当セグメントの売上高は26,666百万円(前期比5.8%増)、営業利益は、2,292百万円(前期比18.6%増)となりました。

### 今後の戦略・取組み

レジつり銭機については、未導入業態であるコンビニエンスストアへの導入促進を図るとともに、既存市場である飲食店・専門店などでの売上拡大を目指します。

また、新製品の投入により、スーパーマーケットなどへ積極的に拡販を図っていきます。

売上高 (百万円)



硬貨／紙幣レジつり銭機  
(RT-200/RAD-200)

包装硬貨管理機  
(WD-200)



売上金入金機  
(DSシリーズ)

### 「小売店舗向け現金入出金機(DSR-200)」

#### ～ 入金した売上金をつり銭として利用でき、店舗資金を効率的に運用 ～

スーパーマーケット等の小売店舗の多くは、売上金を後方の事務所内で精算しています。この度開発した(DSR-200)は、機内に入金した売上金をつり銭用に出入金することができる小売店舗向けの現金入出金機です。入金機能しかない従来の製品に比べ、資金を効率的に運用することができます。さらに、50枚単位で包装された硬貨の保管、レジへの補充も可能であり、現金管理の効率化を実現します。

また、当社製レジつり銭機や包装硬貨管理機と組み合わせればさらに利便性が高まり、レジ周り、事務所内双方のマネーフローの改善に貢献します。





# 遊技市場

当市場の主な販売先はパチンコホールで、店舗で使われる遊技台以外の周辺機器を主要製品としています。具体的には、玉・メダル貸機、玉・メダル計数機、景品保管機、両替機や、店内の売上管理を行うパチンコカードシステム等があります。

## 当期の市場環境・市場動向

全国のパチンコホール店舗数は減少傾向にあり、2010年12月末時点で約12,500店舗となりました。当期は、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向や、APEC開催に伴う遊技台の入替え自粛が見られるなど、厳しい状況が続きました。

## 当期の業績と結果

新製品である景品保管機の販売は堅調であったものの、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向に加え、市場競争激化の影響もあり、市場全体としては低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は24,161百万円(前期比12.4%減)、営業利益は824百万円(前期比69.5%減)となりました。

## 今後の戦略・取組み

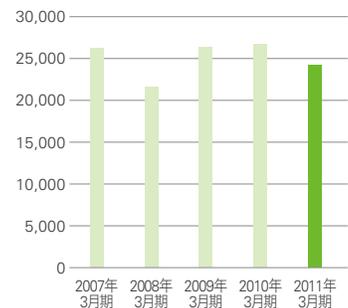
厳しい市場環境に対応するための体質強化を重点方針に掲げ、各施策を実施していきます。

まず、2011年4月に行ったグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社の合併効果の早期発揮を目指します。

また、店舗の省力化ニーズに対応した一括玉計数機や管理の効率化・厳正化を実現する景品保管機等の販売を積極的に推進するとともに、海外生産・海外調達によるコスト削減を図ります。

東日本大震災の影響により、パチンコホールの輪番休業が実施され、設備投資意欲の低下や自粛が予想されますので、限られた案件を確実に獲得できるよう努めていきます。

売上高 (百万円)



各台計数ユニット  
〈JCTシリーズ〉



一括玉計数機  
〈JBL-100〉

## “業界初”の厳正管理機能を搭載したパチンコホール向け景品保管機 ～ ホール運営の厳正化と効率化に威力を発揮 ～

パチンコホールで遊技台の出玉を景品と交換する際に使用する「景品保管機〈JK-300〉」を開発しました。

遊技客は獲得した出玉を景品と交換します。景品の中には、貴金属等をカード型ケースに入れた高額景品があり、景品交換カウンターにおける種類や数量の管理方法が課題でした。

〈JK-300〉は、業界で初めて景品の自動計数機能を備えた景品保管機です。従来はスタッフ交代時や営業終了後に手で数えていた作業を自動化することで、業務の効率化と厳正化を実現します。





## その他

その他には、前述の主要市場以外の市場で使用される製品があります。例えば、たばこ販売機や券売機、一般企業向けの社員食堂システム、病院向けの診療費支払機、官公庁向けの投票用紙分類機等があります。

### 当期の市場環境・市場動向

病院では、2010年4月より、診療費報酬明細書の発行が義務化され、それに対応した診療費支払機の需要が拡大しました。

一般企業では、景気悪化の影響による福利厚生費の縮小傾向が続いていましたが、首都圏を中心に投資回復の兆しが見え始めました。特に社員の利便性向上のため、交通系電子マネーに対応した社員食堂システムの需要が高まっています。

また、2010年7月の参議院議員選挙の施行により、投票用紙分類機の需要が増加しました。

### 当期の業績と結果

OEM商品である公営競馬場向け当選金払出ユニットや券売機の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は12,446百万円(前期比13.6%増)、営業利益は269百万円(前期は営業損失943百万円)となりました。

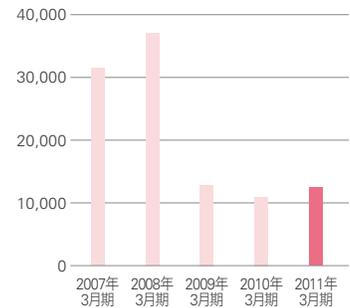
### 今後の戦略・取組み

病院に対しては、診療費支払機の新規導入を引き続き促進し、売上拡大を図ります。

一般企業に対しては、鉄道会社と協業し、交通系電子マネーに対応した社員食堂システムの拡販を目指すとともに、流通系電子マネーに対応した同製品の需要にも対応すべく、積極的な営業活動を展開していきます。

外食産業等に対しては、普及し始めたタッチパネル式券売機の営業を強化し、市場拡大を目指します。

売上高 (百万円)



社員食堂向けオートレジスター

〈PSAシリーズ〉



タッチパネル式券売機

〈VTシリーズ〉

### 「病院向け診療費支払機〈FHP-10〉」

#### ～ 業界初のカラーユニバーサルデザイン\*認証取得製品 ～

近年、公共施設を初めとする建物・設備や、商品などにおいて、ユニバーサルデザインを採用する事例は増加しており、人の色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザインへの取組みも多方面で実施されつつあります。

〈FHP-10〉は、医療機関の会計窓口代わりに、診療費の支払いを患者自身が操作して現金やクレジットカード・デビットカードで支払うことができる診療費支払機です。操作画面や操作を誘導するランプに、色覚の個人差に左右されことなく多くの方に見やすいように配慮した色を採用し、診療費支払機として初めてカラーユニバーサルデザイン認証を取得しました。

\* カラーユニバーサルデザインとは、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすくわかりやすい配慮をしたデザインに対し、NPO法人「カラーユニバーサルデザイン機構」が認証するものです。



## 環境保全に対する取組み

グローリーは、企業の社会的責任を果たすための活動の一環として、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。トップブランドイメージの一つとして「環境負荷の低減及び資源保護への積極的な取組み」を掲げ、あらゆる面での取組みを実施しています。

当社は、2010年、新たにグローリー環境ビジョンを掲げました。同ビジョンでは、社員一人ひとりの「意識」のイノベーションをもとに、「製品」「事業」の2つの活動分野で、4つの環境保全のテーマに取り組むことを定めています。環境保全活動の中長期目標を明確にし、より力を入れるとともに、ステークホルダーの皆さまからの信頼性の向上を図っていきたくと考えています。

### 環境に配慮した製品の開発

2010年4月にエネルギー使用の合理化に関する法律が改正され、多くのお客さまが新たに省エネルギー義務を課されるようになりました。当社グループは、環境に配慮した製品を開発し、お客さまの省エネルギー活動をサポートしていきます。

#### 金融市場

コンパクトオープン  
出納システム  
(WAVE C30)



#### 流通・交通市場

紙幣入金機  
(DS-600)



#### 遊技市場

一括玉計数機  
(JBL-100)



#### 海外市場

紙幣入金整理機  
(USF-100)



※ 数値はいずれも  
当社従来比です。

### 事業活動に伴う環境負荷の低減

当社は、地球環境への負担が少ない事業活動の展開に努めています。その一例として、太陽光発電パネルやLED(発光ダイオード)照明の導入、敷地緑化による地球温暖化の防止に取り組んでいます。また、環境に配慮した部品を調達する「グリーン調達」の推進や、蛍光X線分析装置を用いた規制物質の検査により、化学物質の管理・削減を徹底しています。エコキャップ収集活動、エコドライブ研修の実施など、個人でできる環境活動にも力を入れており、より環境に配慮した事業活動の実現に向け、グループをあげて取り組んでいます。

### 環境意識のイノベーション

世界では、年間40,000種もの動植物が絶滅しているといわれています。当社は、多種多様な生物が共生する地球環境を守りたいという思いから、2011年4月より、本社のある兵庫県姫路市にて森林保全整備活動を開始しました。具体的には、今まで放置されていた森林を「グローリー夢咲きの森」と名づけ、ヤマザクラやコナラなどの広葉樹を植え、手入れを行っています。社員自らが作業を行うことで、一人ひとりの環境に対する意識を高めながら、多くの生物が共生できる森への再生を目指します。

#### 環境報告書

当社の環境への取組みについて詳しくご覧になりたい方は、  
当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp/> に掲載の「環境報告書」をご覧ください。



環境負荷の低減と地球資源の保護をグローバルに展開し、  
地球環境の「確かな未来」に貢献します



LED照明が導入された九州支店



社員による植樹風景

## 企業市民としての取組み

企業は、お客さまはもちろんのこと、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など、さまざまなステークホルダーの皆さまによって支えられ、事業活動を行っています。

グローリーは、良き企業市民として、地域社会への貢献など、企業の社会的責任を果たすための活動に積極的に取り組んでいます。

### グローリーフレンドリー株式会社

#### —障がい者雇用の促進—

当社は、1999年4月、障がいのある方々の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。主な業務はグループ会社の構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物処理・管理で、グループ会社におけるより快適・スムーズな仕事の実現をサポートしています。2011年4月には新入社員2名を迎え、従業員数は設立当初の17名から41名（うち知的障がい者26名）にまで増えました。社員は、明るく、やりがいを持って仕事に取り組んでいます。

当社グループは今後とも、すべての人が生きがいや働きがいを感じられるような職場づくりを目指し、障がい者雇用に取り組んでいきます。



社内清掃風景

### グローリー小学生育成財団

#### —地域の子どもの育成—

当社は1995年3月、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、「グローリー小学生育成財団」を設立しました。設立以来、スポーツ、芸術・文化に関する事業に力を入れています。



科学体験教室

#### 科学体験教室

子どもたちに科学のおもしろさを発見してもらい、想像力や発想の芽を育むため、毎年開催しています。当社の社員と一緒に、子どもたちが難しい工作にチャレンジします。

#### こども劇場

子どもたちの純真な心や自由な発想を育むため、年2回開催しています。オリジナルの人形劇を公演することにより、親子の心のふれあいの場を提供します。



こども劇場

#### 親子体験教室

親子との絆、友達との絆を強め、家族とともに子どもたちの健全な育成を図るため、2010年より新たに開催しました。第1回は淡路島で写真撮影を学び、撮影した写真でフォトコンテストを行いました。



親子体験教室



## 当社のコーポレート・ガバナンス体制

### 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役2名)で構成し、原則月1回の取締役会を開催しています。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っています。また、社外取締役を含めた取締役間では、活発な議論及び意見交換がなされ、また監査役も適宜意見を述べています。

### 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しています。社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換を行っています。

### 執行役員

当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された業務執行を行うこととしています。

### 経営会議

当社は、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、月1回の経営会議を実施しています。取締役、常勤監査役、役付執行役員、事業本部長及び本部長等で構成し、経営上の重要事項や課題に関し審議を行っています。

### 事業推進会議

当社は、事業運営をより迅速かつ的確に遂行することを目的として、事業推進会議を設置しています。主要事業である国内及び海外事業を管轄する事業本部長を委員長とし、営業、開発、品質保証、生産、保守の各機能部門の長を構成員とし、事業戦略の立案・推進、事業計画の進捗確認ならびに連携強化を図っています。

### 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等、経営の諸問題に関し、透明性と客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。両委員会とも、委員は、代表取締役2名、社外取締役2名の計4名です。

### 内部監査部門

当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置し、12名で構成しています。コンプライアンス上、リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画に従い、計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っています。

### 会計監査人

当社は、平成19年6月より会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

## 役員報酬

### 役員報酬に対する考え方

- 常勤取締役に対する報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型賞与」から構成する。
- 社外取締役及び監査役は、経営の監督機能を中心に担うため、固定報酬のみとする。
- 役員賞与については、業績と連動した指標である「連結当期純利益」の一定割合を賞与原資とする。
- 役員退職慰労金は支給しない。

### 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額	当事業年度に係る基本報酬		当事業年度に係る賞与	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役(社外取締役を除く)	153百万円	10名	100百万円	7名	53百万円
監査役(社外監査役を除く)	26百万円	2名	26百万円	—	—
社外役員	26百万円	4名	26百万円	—	—
(うち社外取締役)	(15百万円)	(2名)	(15百万円)	(—)	(—)
(うち社外監査役)	(10百万円)	(2名)	(10百万円)	(—)	(—)

- (注) 1. 上記には、2010年6月25日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。  
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
 3. 2011年3月期に係る賞与は、2011年6月24日開催の第65回定時株主総会において決議いただいています。

# 役員一覽 (2011年6月24日現在)

## 取締役



代表取締役会長  
西野 秀人



代表取締役社長  
尾上 広和



取締役相談役  
尾上 壽男



取締役副社長  
松岡 則重



取締役  
一谷 昌弘



取締役  
氣賀澤 清司



取締役  
石堂 知明



社外取締役  
佐々木 宏機



社外取締役  
新島 昭

## 監査役



常勤監査役  
中塚 良幸



常勤監査役  
大谷 俊彦



社外監査役  
竹田 佑一



社外監査役  
中上 幹雄

## 執行役員

専務執行役員  
一谷 昌弘

常務執行役員  
石堂 知明

上席執行役員  
氣賀澤 清司

上席執行役員  
三井 高史

執行役員  
福井 宏明

執行役員  
馬淵 成俊

専務執行役員  
西 武宣

常務執行役員  
太田 幸一

上席執行役員  
廣田 泉海

執行役員  
新田 誠二

執行役員  
渋谷 学

執行役員  
田路 正友

専務執行役員  
田中 修

常務執行役員  
吉岡 徹

上席執行役員  
小原 馨

執行役員  
岸田 一郎

執行役員  
三和 元純

執行役員  
藤井 稔昭

常務執行役員  
松下 秀明

常務執行役員  
山口 義行

上席執行役員  
村上 憲生

執行役員  
関野 博一

執行役員  
井寄 義孝

# FINANCIAL SECTION

## 財務セクション

---

- 28 11年間の主要連結財務データ

---

- 30 経営成績及び財政状態に関する分析

---

- 34 連結財務諸表

---

- 34 連結貸借対照表

---

- 36 損益計算書及び連結包括利益計算書

---

- 37 連結株主資本等変動計算書

---

- 38 連結キャッシュ・フロー計算書

---

- 39 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、  
資産、負債その他の項目の金額に関する情報

---

- 40 製品及びサービスごとの情報、地域ごとの情報、  
主要な顧客ごとの情報、1株当たり情報

---



# 11年間の主要連結財務データ

グローリー株式会社及び連結子会社

(単位：百万円)

		2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
<b>損益状況(会計年度):</b>	売上高	¥ 151,704	¥ 131,618	¥ 117,287
	売上原価	91,611	88,014	75,571
	販売費及び一般管理費	33,895	32,816	33,074
	営業利益	26,197	10,787	8,641
	経常利益	26,109	9,540	8,251
	当期純利益	11,191	3,669	5,902
	設備投資*1	3,715	4,924	3,899
	研究開発費	10,961	11,477	10,111
	減価償却費	5,105	5,341	4,864
<b>財政状態(会計年度末):</b>	総資産	186,937	166,505	164,077
	株主資本	101,315	105,115	110,686
	純資産 *2	—	—	—
	有利子負債 *3	26,882	20,472	19,059
<b>1株当たり情報: (円)</b>	当期純利益 *4	297.62	100.44	157.42
	純資産	2,771.01	2,832.81	2,983.81
	年間配当金	24.00	16.00	16.00
<b>財務指標: (%)</b>	自己資本当期純利益率(ROE)	11.5	3.6	5.5
	総資産経常利益率(ROA)	15.1	5.4	5.0
	自己資本比率	54.2	63.1	67.5
<b>その他:</b>	期末発行済株式数(千株)	36,484	37,118	37,118
	従業員数(人) *5	4,631	4,730	4,874

\*1 2005年3月期より設備投資額は有形固定資産と無形固定資産の合計額を表示しています。

\*2 2006年会社法施行に伴い、これまでの資本の部に少数株主持分や新株予約権を加え、2007年3月期からは新たに純資産として数字を開示しています。

\*3 2009年3月期より新リース会計基準を適用しているため、有利子負債にリース債務が含まれています。

\*4 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により計算しています。

\*5 当社及び連結子会社の従業員数です。

(单位:百万円)

2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
¥ 176,765	¥ 188,881	¥ 141,231	¥ 164,539	¥ 185,181	¥ 145,978	¥ 135,105	<b>¥ 138,964</b>
108,747	114,390	94,209	108,627	117,066	94,115	87,074	<b>86,757</b>
37,101	41,937	41,568	42,951	45,288	42,436	40,345	<b>41,883</b>
30,916	32,554	5,453	12,960	22,826	9,426	7,685	<b>10,323</b>
29,870	32,267	6,132	13,406	21,582	9,309	9,011	<b>11,028</b>
17,527	19,306	740	6,461	11,711	5,782	5,108	<b>6,229</b>
4,915	7,991	4,793	6,035	7,278	10,637	6,713	<b>6,413</b>
11,862	13,048	9,474	9,328	9,615	9,204	8,775	<b>8,678</b>
5,129	5,438	6,889	6,337	6,570	7,621	8,144	<b>6,717</b>
213,844	217,460	206,361	216,988	209,236	196,797	194,983	<b>198,019</b>
128,504	146,657	146,134	—	—	—	—	<b>—</b>
—	—	—	150,841	151,734	147,176	145,345	<b>149,781</b>
18,138	18,714	19,082	13,189	12,913	14,110	14,037	<b>13,309</b>
233.19	257.00	9.14	87.15	160.70	82.15	76.00	<b>94.83</b>
1,729.93	1,974.60	1,970.11	2,025.39	2,110.69	2,155.17	2,212.63	<b>2,260.47</b>
22.00	30.00	22.00	30.00	40.00	30.00	33.00	<b>37.00</b>
14.7	14.0	0.5	4.4	7.8	3.9	3.5	<b>4.2</b>
15.8	15.0	2.9	6.3	10.1	4.6	4.6	<b>5.6</b>
60.1	67.4	70.8	69.2	72.3	74.8	74.5	<b>75.0</b>
74,236	74,236	74,236	74,236	72,838	69,838	69,838	<b>68,638</b>
5,038	5,211	5,200	5,290	5,346	5,510	5,848	<b>6,046</b>

## 経営成績及び財政状態に関する分析

### 事業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等の影響を受け、不安定な状況で推移しました。また、2011年3月に発生した東日本大震災により、日本経済は甚大な影響を受け、景気の先行きに不透明感が増しています。

### 収益及び利益の状況

#### 売上高

売上高は前期比2.9%増の138,964百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比3.3%増の106,872百万円、保守売上高は前期比1.3%増の32,092百万円でした。また、海外の売上高につきましては前期比0.1%増の28,753百万円でした。

#### 売上原価

売上原価は、売上高が増加しましたが、前期比0.4%減の86,757百万円となりました。なお、売上原価率は62.4%となり、コスト削減活動等の成果により、前期に比べて2.0ポイント改善しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高の増加にあわせて、前期比3.8%増の41,883百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は30.2%と前期より0.3ポイント上昇しました。

#### 営業利益

営業利益は前期比34.3%増の10,323百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比1.7ポイント増の7.4%となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前期の1,326百万円の利益(純額)から705百万円の利益(純額)となりました。これは主に、円高に伴う為替差損の発生によるものです。

#### 経常利益

経常利益は、前期比22.4%増の11,028百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前期の506百万円の損失(純額)から901百万円の損失(純額)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比19.1%増の10,127百万円となりました。

#### 法人税等

税金費用は、前期の3,397百万円から3,852百万円と増加しました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の39.9%から38.0%に減少しています。

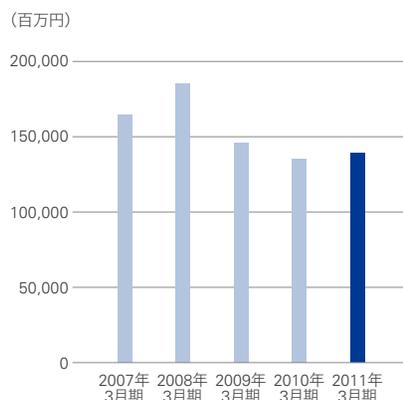
#### 当期純利益

当期純利益は、前期比21.9%増の6,229百万円となりました。

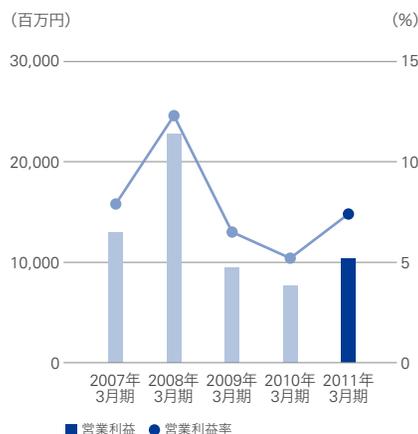
#### 包括利益

少数株主損益調整前当期純利益にその他包括利益合計924百万円を加算した結果、包括利益は5,350百万円となりました。

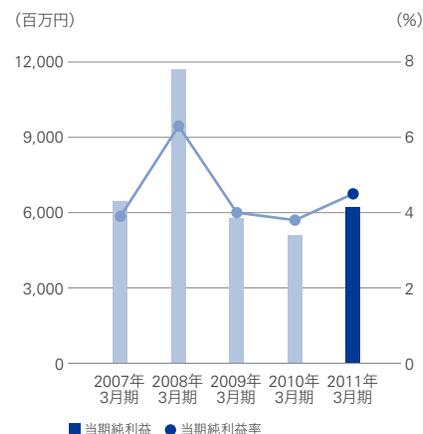
### 売上高



### 営業利益／営業利益率



### 当期純利益／当期純利益率



## 事業セグメント

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前連結会計年度との比較につきましては、新セグメントの区分に組替えて表示しています。

(旧セグメント)		(新セグメント)
貨幣処理機及び貨幣端末機		金融市場
自動販売機及び自動サービス機	⇒	流通・交通市場
その他の商品及び製品		遊技市場
		海外市場
		その他

## 金融市場

主要製品であるオープン出納システムにつきましては、中小規模店舗向けのコンパクトタイプの販売が好調であり、OEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売も更新需要を確実に捉え、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、46,936百万円(前期比10.1%増)、営業利益は、5,586百万円(前期比107.6%増)となりました。

## 流通・交通市場

主要製品であるレジつり銭機の販売が順調であり、OEM商品である店舗入出金機が低調であったものの、市場全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,666百万円(前期比5.8%増)、営業利益は、2,292百万円(前期比18.6%増)となりました。

## 遊技市場

新製品である景品保管機の販売は堅調であったものの、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向に加え、市場競争激化の影響もあり、市場全体としては低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、24,161百万円(前期比12.4%減)、営業利益は、824百万円(前期比69.5%減)となりました。

## 海外市場

アジアでは、中国、インドにおける市場の拡大に伴い、紙幣整理機の販売が好調に推移しました。欧州では、イタリアの販売代理店の買収が業績に寄与したものの、円高の影響も加わり、販売は前期並みとなりました。米州では、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの販売が減少し、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,753百万円(前期比0.1%増)、営業利益は、1,349百万円(前期比3.8%増)となりました。

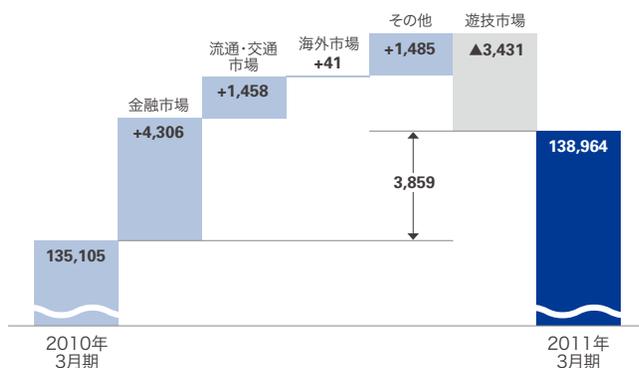
## その他の事業セグメント

OEM商品である公営競馬場向け当選金払出ユニットや券売機の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は、12,446百万円(前期比13.6%増)、営業利益は、269百万円(前期は営業損失943百万円)となりました。

## 売上高の変動要因

(百万円)



## 資産及び負債・純資産の状況

### 資産

当期末の資産合計は、前期末に比べて3,036百万円増加し、198,019百万円となりました。

### 負債

当期末の負債合計は、前期末に比べて1,399百万円減少し、48,238百万円となりました。

### 純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べて4,436百万円増加し、149,781百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、欧州の販売代理店の子会社化に伴う株式取得資金2,168百万円の支出などにより、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、52,788百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して9,527百万円減少し、9,346百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,171百万円、法人税等の支払3,112百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が10,127百万円及び減価償却費6,717百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

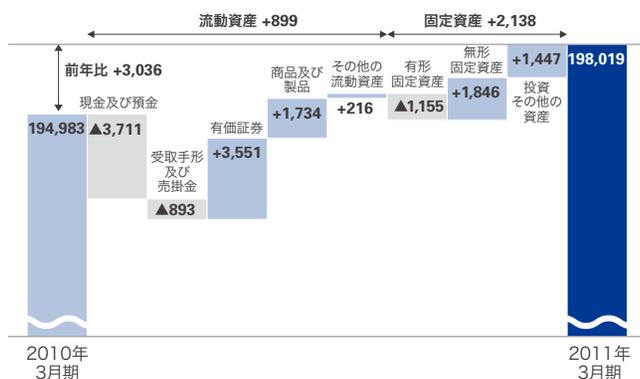
投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,803百万円増加し、7,535百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入4,625百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出6,633百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,168百万円、有形固定資産の取得による支出3,116百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,938百万円減少し、2,259百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,232百万円によるものです。

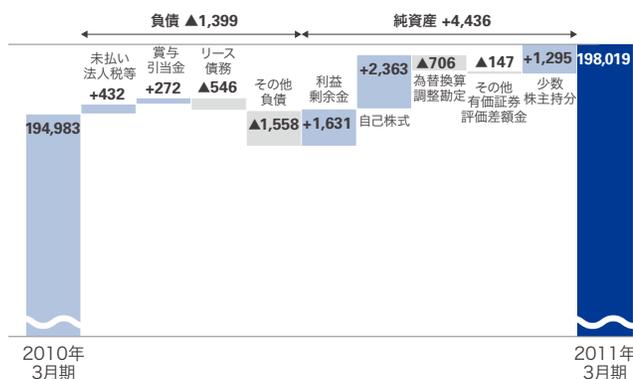
## 資産の部 変動要因

(百万円)



## 負債・純資産の部 変動要因

(百万円)



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 知的財産権について

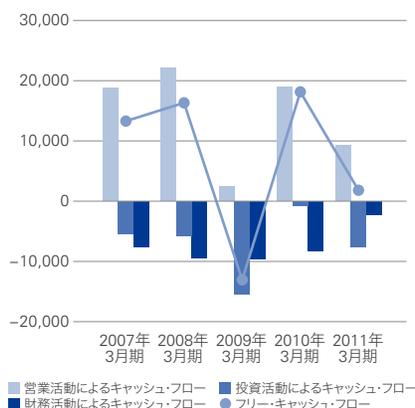
当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (5) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## キャッシュ・フロー

(百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,417	33,706
受取手形及び売掛金	30,687	29,794
リース投資資産	2,995	2,756
有価証券	18,789	22,340
商品及び製品	12,625	14,359
仕掛品	5,612	6,163
原材料及び貯蔵品	5,256	6,018
繰延税金資産	4,594	4,331
その他	2,167	1,383
貸倒引当金	△524	△335
流動資産合計	119,621	120,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,831	31,154
減価償却累計額	△20,315	△17,976
建物及び構築物(純額)	14,516	13,177
機械装置及び運搬具	9,673	9,403
減価償却累計額	△8,095	△8,089
機械装置及び運搬具(純額)	1,577	1,314
工具、器具及び備品	46,635	49,033
減価償却累計額	△39,107	△41,532
工具、器具及び備品(純額)	7,528	7,501
土地	11,630	12,348
建設仮勘定	356	112
有形固定資産合計	35,609	34,454
無形固定資産		
ソフトウェア	3,309	3,696
のれん	2,681	4,238
その他	286	188
無形固定資産合計	6,277	8,123
投資その他の資産		
投資有価証券	18,505	19,476
繰延税金資産	5,468	5,555
その他	11,381	11,484
貸倒引当金	△1,881	△1,594
投資その他の資産合計	33,474	34,921
固定資産合計	75,361	77,499
資産合計	194,983	198,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,272	13,362
短期借入金	11,060	11,064
未払法人税等	1,789	2,221
賞与引当金	3,631	3,903
役員賞与引当金	71	80
債務保証損失引当金	217	187
リース解約損失引当金	209	103
その他	11,044	9,522
流動負債合計	41,295	40,445
固定負債		
リース債務	2,019	1,473
退職給付引当金	3,196	3,293
その他	3,126	3,026
固定負債合計	8,342	7,792
負債合計	49,637	48,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	120,636	122,267
自己株式	△8,178	△5,815
株主資本合計	145,981	149,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△165	△312
為替換算調整勘定	△470	△1,176
その他の包括利益累計額合計	△635	△1,489
少数株主持分	—	1,295
純資産合計	145,345	149,781
負債純資産合計	194,983	198,019

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
売上高	135,105	138,964
売上原価	87,074	86,757
売上総利益	48,031	52,207
販売費及び一般管理費	40,345	41,883
営業利益	7,685	10,323
営業外収益		
受取利息	365	365
受取配当金	220	427
保険返戻金	635	201
その他	440	323
営業外収益合計	1,661	1,318
営業外費用		
支払利息	194	180
為替差損	17	326
その他	123	106
営業外費用合計	335	613
経常利益	9,011	11,028
特別利益		
固定資産売却益	10	147
貸倒引当金戻入額	13	101
投資有価証券売却益	222	—
リース解約損失引当金戻入額	80	62
その他	96	93
特別利益合計	425	405
特別損失		
固定資産売却損	12	30
固定資産除却損	426	166
投資有価証券評価損	152	240
退職給付費用	—	257
減損損失	119	358
その他	220	252
特別損失合計	931	1,306
税金等調整前当期純利益	8,505	10,127
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,522
法人税等調整額	827	330
法人税等合計	3,397	3,852
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,274
少数株主利益	—	45
当期純利益	5,108	6,229

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△147
為替換算調整勘定	—	△776
その他の包括利益合計	—	△924
包括利益	—	5,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,376
少数株主に係る包括利益	—	△25

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2009年3月31日 残高	12,892	20,629	117,068	△2,951	147,640	△12	△451	△463	—	147,176
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,116		△2,116					△2,116
当期純利益			5,108		5,108					5,108
自己株式の取得				△5,227	△5,227					△5,227
自己株式の処分			0	0	0					0
連結範囲の変動			577		577					577
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△152	△18	△171		△171
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,568	△5,227	△1,659	△152	△18	△171		△1,830
2010年3月31日 残高	12,892	20,629	120,636	△8,178	145,981	△165	△470	△635	—	145,345

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	12,892	20,629	120,636	△8,178	145,981	△165	△470	△635	—	145,345
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,233		△2,233					△2,233
当期純利益			6,229		6,229					6,229
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分			△2,365	2,365	—					—
連結範囲の変動			—		—					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△147	△706	△853	1,295	442
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,630	2,363	3,993	△147	△706	△853	1,295	4,436
2011年3月31日 残高	12,892	20,629	122,267	△5,815	149,974	△312	△1,176	△1,489	1,295	149,781

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,505	10,127
減価償却費	8,144	6,717
減損損失	—	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△632	△604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	278
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△30
リース解約損失引当金の増減額(△は減少)	△80	△105
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	28
投資有価証券評価損益(△は益)	152	240
受取利息及び受取配当金	△585	△793
支払利息	194	180
固定資産除却損	426	166
売上債権の増減額(△は増加)	898	1,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,280	△3,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,270	348
リース債務の増減額(△は減少)	553	△517
リース投資資産の増減額(△は増加)	△567	309
未払金の増減額(△は減少)	△449	△750
未払又は未収消費税等の増減額	1,262	△429
その他	217	△1,960
小計	17,106	11,865
利息及び配当金の受取額	607	778
利息の支払額	△184	△184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,344	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,873	9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,175	△283
定期預金の払戻による収入	6,890	270
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△3,116
有形固定資産の売却による収入	18	953
無形固定資産の取得による支出	△774	△1,340
投資有価証券の取得による支出	△8,252	△6,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,613	4,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,168
その他	△36	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△7,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△355	218
長期借入金の返済による支出	△498	△242
配当金の支払額	△2,116	△2,232
自己株式の取得による支出	△5,227	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,197	△2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,004	△863
現金及び現金同等物の期首残高	42,998	53,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	648	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,651	52,788

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 <sup>(注)1</sup>	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	—	135,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	—	135,105
セグメント損益 <sup>(注)2</sup>	2,690	1,933	2,705	1,299	8,629	△943	7,685	—	7,685
セグメント資産 <sup>(注)3</sup>	44,876	27,100	35,095	37,086	144,158	13,407	157,566	37,417	194,983
その他の項目									
減価償却費 <sup>(注)4</sup>	2,115	1,368	1,940	1,935	7,359	784	8,144	—	8,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 <sup>(注)5</sup>	1,503	1,009	1,966	1,682	6,161	544	6,706	—	6,706

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 <sup>(注)1</sup>	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント損益 <sup>(注)2</sup>	5,586	2,292	824	1,349	10,054	269	10,323	—	10,323
セグメント資産 <sup>(注)3</sup>	47,763	32,742	33,547	36,458	150,512	13,800	164,313	33,706	198,019
その他の項目									
減価償却費 <sup>(注)4</sup>	1,690	1,247	1,861	1,350	6,150	566	6,717	—	6,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 <sup>(注)5</sup>	1,416	1,115	2,125	4,310	8,966	482	9,449	—	9,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の前連結会計年度調整額37,417百万円、当連結会計年度調整額33,706百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

## 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	82,133	35,296	17,675	135,105

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	89,096	31,237	18,631	138,964

## 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

(1)売上高				
日本	アジア	米州	欧州	計
106,393	5,421	7,806	15,484	135,105

(2)有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

(1)売上高				
日本	アジア	米州	欧州	計
110,211	8,054	5,988	14,710	138,964

(2)有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,212.63円	1株当たり純資産額	2,260.47円
1株当たり当期純利益金額	76.00円	1株当たり当期純利益金額	94.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,108	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,108	6,229
期中平均株式数(株)	67,213,705	65,688,322



## 会社情報

(2011年3月31日現在)

### 会社の概要

商号	グローリー株式会社
設立	1944年(昭和19年)11月27日
資本金	12,892,947,600円
ウェブサイト	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,504名(連結 6,046名)

### 事業所

本社・ 本社工場	〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL: 079(297)3131(代表) FAX: 079(294)6233
東京本部	〒101-8977 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX TEL: 03(5207)3100
品川 事業所	〒141-8581 東京都品川区大崎五丁目4番6号 TEL: 03(3495)6301
埼玉工場	〒347-0004 埼玉県加須市古川二丁目4番地1 TEL: 0480(68)4661
支店等	7支店: 東北支店(仙台)、 東日本支店(さいたま)、 首都圏支店(東京)、 東海支店(名古屋)、 近畿支店(大阪)、 中四国支店(広島)、 九州支店(福岡) 姫路物流センター・姫路パーツセンター 41営業所・26出張所・3サービスセンター

### グループ会社 (2011年6月24日現在)

#### 国内製造系 (計5社)

●印は連結子会社

- グローリープロダクツ株式会社
- グローリーAZシステム株式会社  
グローリーシステムクリエイト株式会社  
グローリーフレンドリー株式会社  
グローリーメカトロニクス株式会社

#### 国内販売系 (計9社)

- 北海道グローリー株式会社
- グローリーサービス株式会社
- グローリーIST株式会社
- グローリーナスカ株式会社\*1
- 株式会社グローリーテク/24  
グローリーF&C株式会社  
グローリーエンジニアリング株式会社  
株式会社日本決済情報センター 他1社

#### 海外現地法人 (計13社)

- GLORY (U.S.A.) INC.
- GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD
- GLORY Europe GmbH\*2
- GLORY France\*3
- Standardwerk Eugen Reis GmbH
- 光栄電子工業(蘇州)有限公司
- 光栄国際貿易(上海)有限公司
- Sitrade Italia S.p.A.\*4  
GLORY (PHILIPPINES), INC.  
GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.  
GLORY IPO Asia Ltd.  
光栄華南貿易(深圳)有限公司  
GLORY Currency Automation India Pvt. Ltd.\*5

\*1 グローリーナスカ株式会社は、当社の連結子会社であったクリエイションカード株式会社を2011年4月1日付で吸収合併いたしました。

\*2 GLORY Europe GmbHは、当社の連結子会社であったReis Service GmbHを2011年1月1日付で吸収合併いたしました。

\*3 GLORY Franceは2012年3月期より連結子会社となりました。

\*4 Sitrade Italia S.p.A.は、2011年3月期より連結子会社となりました。

\*5 GLORY Currency Automation India Pvt. Ltd.は、2011年6月6日をもって新設されました。

# 株式情報

(2011年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	68,638,210株(自己株式 2,950,306株を含む)
単 元 株 式 数	100株
株 主 数	7,803名(前期末比 318名増)
上 場 取 引 所	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
証 券 コ ー ド	6457
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

## 大 株 主

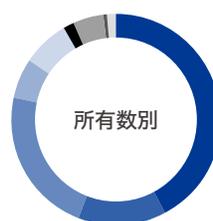
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,916	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,728	5.4
日本生命保険相互会社	3,247	4.7
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,478	3.6
株式会社三井住友銀行	2,100	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,787	2.6
第一生命保険株式会社	1,715	2.5
タツボーファッション株式会社	1,500	2.2
グローリーグループ社員持株会	1,486	2.2

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,950,306株があります。

## 株式分布状況

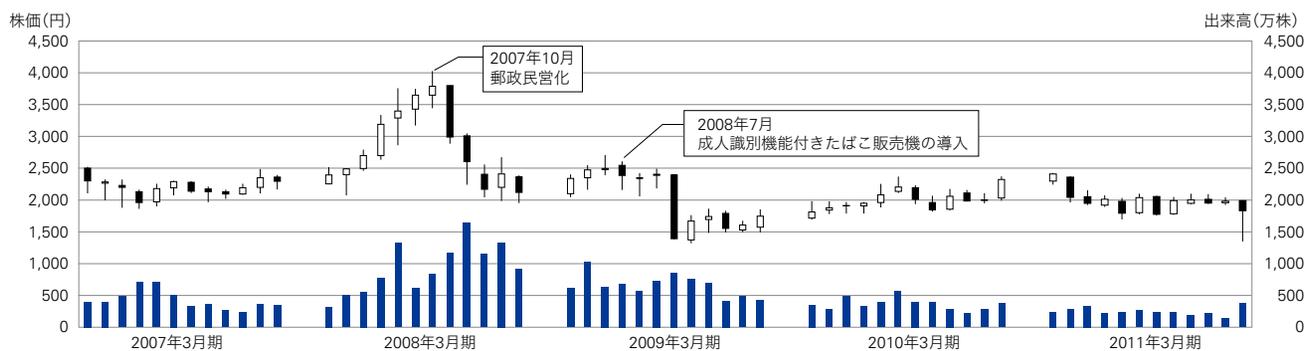


政府及び地方公共団体	0.2%
金融機関	40.4%
証券会社	0.4%
その他国内法人	7.8%
外国人	25.1%
個人・その他	26.1%



1,000,000株以上	42.3%
500,000株以上	13.7%
100,000株以上	22.5%
50,000株以上	6.1%
10,000株以上	7.1%
5,000株以上	1.8%
1,000株以上	4.7%
500株以上	0.6%
500株未満	1.2%

## 株価・出来高推移



	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
期末株価(円)	2,295	2,120	1,747	2,322	1,831
最高値(円)	2,515	4,020	2,700	2,365	2,418
最安値(円)	1,870	1,960	1,330	1,699	1,355
合計出来高(株)	51,206,700	111,178,900	78,934,700	43,545,600	29,904,100

## 【株主・投資家の皆さまに対する情報開示について】

### 1. 情報開示の基本方針

グローリー株式会社(以下、当社)は、経営の透明性を高めるために情報を積極的に開示することを、株主・投資家の皆さまに対する重要な責務と考えております。常に適時、正確な情報を公平に提供することを誠実に実行してまいります。

また、情報開示により株主・投資家の皆さまとの対話を通じていただいた評価、ご意見を経営にフィードバックし、企業価値の向上に努めてまいります。

### 2. 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の関係法令および当社が株式を上場している証券取引所の定める適時開示規則(以下、「適時開示規則」)に沿って情報開示を行っております。

また、適時開示規則に該当しない会社情報につきましても、投資判断に有用であると判断した情報に関しては、適時性と公平性を考慮しながら自発的な開示に努めてまいります。

### 3. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する会社情報は、同規則に従い、東京証券取引所が提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開いたします。TDnetにて公開の会社情報は、公開後速やかに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

また、適時開示規則に該当しない情報を開示する場合にも、適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が伝達されるよう努めてまいります。

### 4. 業績等の見通しについて

当社が開示する情報のうち、歴史的事実ではないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

### 5. 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するために沈黙期間を設けております。原則として、決算期日の翌日から決算発表日までを沈黙期間として、この期間につきましては、決算に関連するコメントや質問への回答を控えてさ

せていただきます。但し、沈黙期間中に予想を大きく外れる見込みが出てきた場合には、適宜、プレスリリースにより情報開示いたします。

## 【当社IR活動の体制】

代表取締役社長を中心に、4人のスタッフが国内外の株主や投資家の皆さまへ積極的なIR活動を行っています。決算等のIR情報に関するご質問は下記までお願いいたします。



### 広報・IR部 IRグループ

TEL : (079)-294-6317(本社)

(03)-5207-3112(東京本部)

## 【和文アニュアルレポートの位置づけについて】

当社は1999年3月期より、当社の事業概要および財務内容を記した英文アニュアルレポートの作成を始めました。アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、2008年3月期より和文アニュアルレポートを作成し、皆さまに提供しています。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表等は、有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更し掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して作成しています。

この和文アニュアルレポートが、皆さまの当社に対するご理解に少しでもお役に立てば幸いです。



**We Secure the Future**

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

## グローリー株式会社

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1  
Phone (079)297-3131(代表) Fax (079)294-6233(代表)  
<http://www.glory.co.jp>



地球環境保護のためにFSC認証紙と大豆油インキを使用しています。